

中垣会長 年頭訓示

皆さん明けましておめでとう。会長の中垣です。2013年の幕開けを迎えて、皆さんそれぞれに心に期するものがあるかと思えます。皆さんの努力によりまして、JCOALは我が国における石炭の専門団体として唯一の総合的な機能を発揮する団体として次第にその力を高めてきていると思っております。これも正に理事長以下、皆さんの日頃の努力の成果だということで、まず冒頭で御礼を申し上げておきたいと思えます。

昨年末の総選挙の結果によって、4年ぶりに自公政権が復活し、デフレ不況からの経済復活を当面の最優先課題として、現在政府予算の編成が進められております。私は、この国の現状からみて、財政再建というもう一つの課題を睨みつつ長期的な景気浮揚を図るには、政府資金をインセンティブとして活用しながら、多年にわたる金融緩和の積み重ねによって、現在、民間金融機関を中心に滞留している大量のシティーマネーを如何にして生産と物流を伴う投資市場に導入するかが最も重要な政策的ポイントではないかと思っております。この観点からすれば、過去の高成長時代を中心に開発・整備が進められ、既に劣化と陳腐化の兆候が随所に見られる我が国の社会インフラ全体についてイノベーションを最大限に活用した適切なスクラップ&ビルドを対象に、我が国経済全体の基盤の競争力を再強化する中長期政策プランを実践することが最も有効ではないかと思えます。

例えば最も手近な電力分野についても、現在供給力として動いている4千万kwを超える石油火力の大半は発電効率の低い老朽設備であり、問題の原子力発電プラントについても安全度を強化するため、老朽化と陳腐化の視点からスクラップあるいはリプレースを要する設備が徐々に増えています。また石炭火力についても、CO₂ エミッションの削減を図るためにも、最新鋭の高効率化技術導入による老朽設備のリプレースが一層急がれねばなりません。

このように、スクラップ&ビルドを要する社会的インフラは、電力分野のみならず、エネルギー分野全般、道路、港湾、空港、学校、病院、水など枚挙にいとまがありません。国の指導による総点検に基づき政策的なインセンティブの付与による民間資金の活用を主力に、イノベーションによる効率化とコストダウン、そして安全性強化を重点とした社会的インフラのスクラップ&ビルドプランが継続的に実行されれば、我が国経済の活性化とこれに続く財政再建の日も遠くないと思えます。

ところで我が国は、2014年以降、京都議定書の再延長に反対して締約国から脱退する方針を打ち出しました。しかしこのことが、CO₂ エミッションの削減による地球温暖化への取組みを緩めるようなことにはなりません。殊に我が国が今後原子力への過度の依存を回避せざるを得ない状況にあることを考えれば、化石燃料全体、なかんずくCO₂ エミッションが最も大きい石炭利用分野における高効率化をはじめとした関連新技術の開発と商用化を、国内はもちろんワールドワイドで一層強力に進めることが不可欠です。

この意味で、今年は大変意味のある年になります。まず今春3月には、国の助成を得て

J-POWER と中国電力共同で進める大崎クールジェン酸素吹石炭ガス化複合発電実証プロジェクト、これは 17 万 kw の容量を擁していますが、これに着工し 2016 年度以降、石炭ガス化複合発電と CCS による CO2 回収・貯留実証運転が計画されております。また豪州クイーンズランドでは、日豪共同プロジェクトであるカライド石炭火力、これは 3 万 kw の容量であります。これにおける酸素燃焼による発電と CO2 回収・貯留実証試験が本格化します。また **J-POWER** の竹原石炭火力 1、2 号については、近い将来のリプレースによる高効率化に備え、環境アセスメントが進行中であります。さらに海外に目を転ずれば台湾における 2 大石炭火力に置いて、我が国プラントメーカー製作の USC プラントによるリプレース工事が開始され、またインドネシアにおいては **J-POWER** 他我が国シンジケートによる USC を導入した最新鋭石炭火力の建設準備が進められています。

私は今年こそかねてから進めている石炭資源の安定確保への寄与を更に推し進めると共に、我が国が牽引するこれら石炭利用分野での高効率化と CCS を中心とするゼロエミッション化への流れを、技術開発と商用化の連続的断面を一貫して加速化していきたいと考えております。その意味でワールドワイドに石炭の資源的価値を、生産と消費の両分野で最大化していく **JCOAL** の先兵的役割は、今後ますます大きくなるものと確信しております。新しい年における皆さんの挑戦と活躍を心から期待致しまして年頭のご挨拶とさせていただきます。皆さん一緒に頑張りましょう。